



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-136

(2025. 1.24)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 西 俊樹

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

データで読み解くこれからの信用金庫経営（43）収益動向

－「金利ある世界」への回帰による影響に留意－

ポイント

- 信用金庫の利益水準回復の主な要因は、資金利益の回復である。
- 資金運用収益は、資金運用資産の増加によって、増収傾向にある。内訳をみると、貸出金利息が7割弱、有価証券利息配当金が3割弱を占めている。
- 2023年度の貸出金利回、有価証券利回は僅かながら前期比上昇に転じており、今後は、資金運用資産残高の増加に加えて、利回の改善による増収も見込まれる。

1. 利益水準の回復

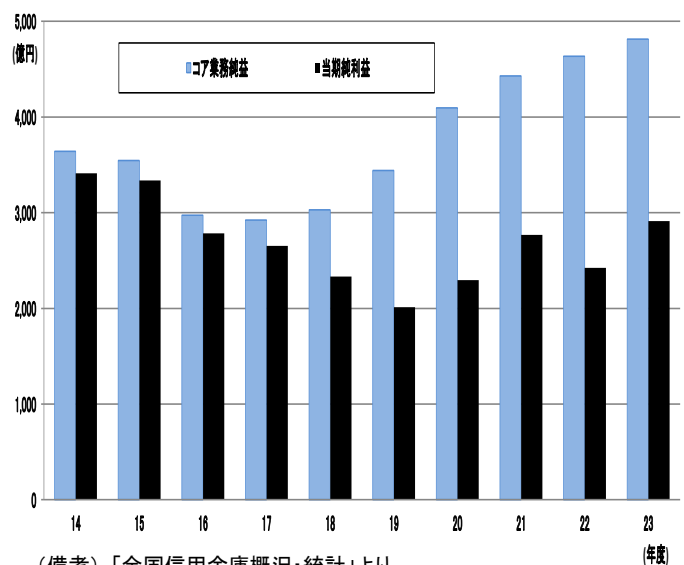
本稿では、全国 254 信用金庫の合算ベースの収益状況について長期的な視点も踏まえて確認する。

直近 10 年間の利益水準の動きをみる（図表 1）。最終利益である当期純利益は減少傾向であったが、コロナ禍を境に 2020 年度以降は持ち直した。22 年度は海外金利上昇に伴う一部信用金庫の債券売却損計上から一時的に減益となったが、23 年度は前期比 20.1%増の 2,912 億円となった。最終利益の水準は、マイナス金利政策導入後の 16 年度の水準を上回るまで回復している。

本業での収益を示すコア業務純益（業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益）は、18 年度以降 6 年連続で増加し、23 年度は前期比 178 億円、3.8%増の 4,813 億円となった。

業務粗利益は、その他業務利益のマイナス幅が前年度に続き大きかったものの、資金利益の増加が大きかったため、23 年度は前期比 276 億円、1.7%増の 1 兆 5,866 億円となった。業務粗利益は、資金利益、役務取引等利益、その他業務利益に分けられる。このうち資金利益は、前期比で預金利息が増加に転じたものの、貸出金利息、預け金利息、有価証券利息配当金とも増加したため、増益となった。このように、信用金庫の利益水準回復の主な要因は、資金利益の回復である。

（図表 1）利益水準の動向

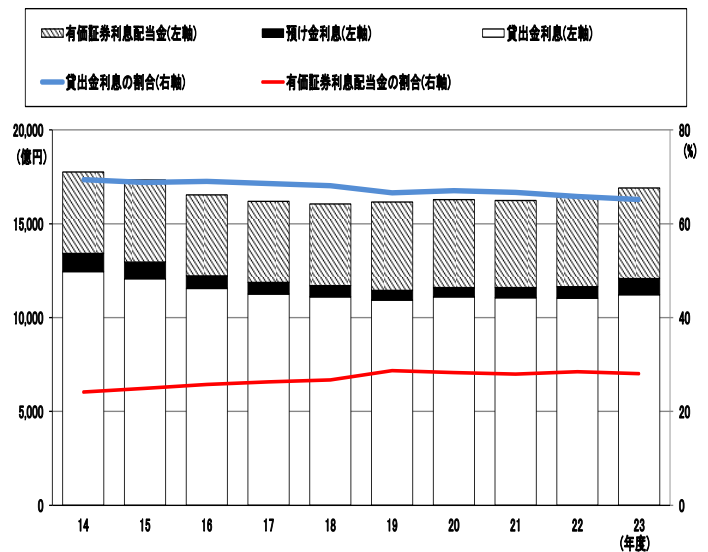


（備考）「全国信用金庫概況・統計」より、
信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 資金運用収益の改善

資金利益の内訳については、貸出金や有価証券などに区分して把握することができない。このため、対応する費用を控除していない収益ベースの区分によって、内訳を確認する（図表2）。23年度の資金運用収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金、預け金利息ともに増加した影響もあり、前期比2.7%増の1兆7,221億円となった。低金利環境が長期間続いてきたが、19年度以降は主に資金運用資産の増加によって、増収傾向にある。内訳では、預貸率が5割程度であるにもかかわらず、貸出金利息が占める割合は7割弱を保っている。一方で、有価証券利息配当金が占める割合は近年上昇傾向であり3割弱となっている。多くの信用金庫では収益確保のために余資運用の積極化を図っており、貸出金利息収益を補う状況にある。

（図表2）資金運用収益の内訳

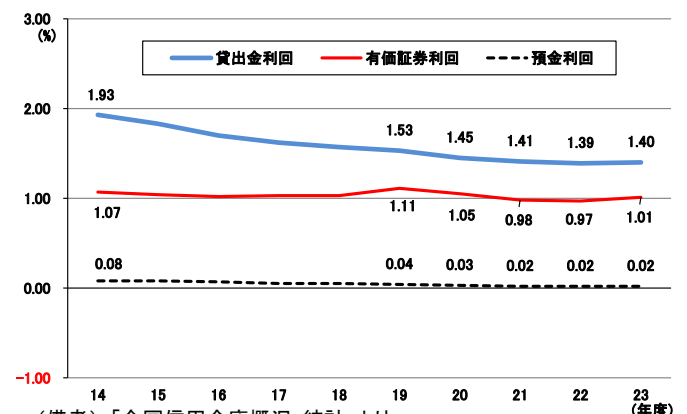


（備考）「全国信用金庫概況・統計」より、
信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. 利回の改善

資金運用資産の増加に伴い、資金運用収益は増収傾向にある。今後は資産残高の増加に加えて、利回の改善による増収も見込まれるため、利回の推移を確認する（図表3）。23年度の貸出金利回は、前期比0.01ポイント上昇の1.40%となった。貸出金利回は、22年度まで低下していたが、23年度は僅かながら16年ぶりに上昇に転じた。有価証券利回は、前期比0.04ポイント上昇の1.01%となった。有価証券利回も低下が続いていたが、23年度は僅かながら4年ぶりに上昇に転じた。一方で、ほぼ資金調達コストに相当する預金利回も低下傾向にあったが、23年度は22年度と同水準となり、低下が止まった。今後は預金利回上昇による調達コストの抑制を図っていく局面となる。

（図表3）主な利回の改善



（備考）「全国信用金庫概況・統計」より、
信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

現時点で「金利ある世界」への回帰が24年度決算に与える影響は大きくないと見込まれる。しかしながら、金利動向次第で25年度以降の決算に与える影響に留意する必要があるだろう。

以上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。